

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024（令和6）年4月18日

代表者 藤 媛 媛

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連 英文) Association between residential environment and integration among migrants in Japan			
研究期間	2022（令和4）年度～2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤媛媛	東北大学東北アジア研究センター・助教	地域経済学・人文地理学	研究代表者
	中谷友樹	東北大学環境学研究科・教授	環境地理学	共同研究者
	埴淵知哉	京都大学文学研究科・准教授	人文地理学・社会調査	共同研究者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金（科研・民間等）	なし	[小計]	
	合計金額	300,000	円	
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>日本では、80年代から外国人の受け入れが拡大してきており、外国籍人口の急増に伴い、社会学や地理学など、多くの分野における移民研究への関心が高まってきた。この中で、社会学の観点からの在日外国人の社会統合の規定要因の究明、および、地理学の観点からの在日外国人の居住や空間的分布の特徴の解明が、それぞれの分野で進んできた。しかし、在日外国人の居住地の特性と社会統合との関連については、まだ十分に研究されていない。そこで、本共同研究は、国内外の既存研究の結果を踏まえ、日本のコンテキストを考慮しながら、在日外国人に対するインターネット調査のデータを用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることを目的とする。</p> <p>本年度では、在日外国人の近隣ネットワークの媒介効果に着目し、居住地域における外国人の集住度が社会統合に与える影響について分析した。その結果、在日外国人の集住と統合の間には直接的な関係がないものの、近隣ネットワークが媒介する有意な負の間接効果が確認された。この間接効果として、以下の二つの経路が示された。第一に、日本人との近隣ネットワークは統合を促進するが、集住はそのネットワーク形成を妨げる。第二に、外国人との近隣ネットワークは統合を妨げるが、集住はそのネットワーク形成を促進する。また、中国人回答者に対するサブグループ解析を行ったところ、外国人近隣ネットワークの媒介効果が確認されたが、日本人近隣ネットワークの媒介効果はみられなかった。ただし、日本人近隣ネットワークと統合との間に正の関連が確認されており、日本人隣人とのつながりが統合度の向上を促進する可能性が示唆されている。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	移民の社会統合と地理的要因との関連性に関する議論は、移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国を中心に展開されてきた。しかし、日本などの東北アジア地域の国々における移民政策や外国人の地理的分布は欧米などと大きく異なるため、これまで得られた知見が適用されるには限らない。本研究は、東北アジア地域の移民の社会統合に対する理解および研究事例の蓄積に貢献できると考える。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（4）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地理学 社会学	[内容] これまで、地理学においては在日外国人の居住や空間的分布の特徴、社会学においては在日外国人の社会統合の規定要因の究明が、それぞれの分野で進んできた。そのため、両分野を横断する本研究の意義は大きいと考える。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地理学 社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] エビデンスに基づく多文化共生社会の実現に向けた地域政策の参考になると期待される。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：0		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：京都大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：環境科学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	0			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究の目的は、在日外国人に対するインターネット調査を用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることである。2023年度は、近隣レベルの居住地の特性と社会統合との関連性について分析した。今後は、市区町村など、より広い空間スケールの地理的要因と社会統合との関連性について分析する予定である。			
最終年度	該当			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会／研究会発表]

滕媛媛（2023）「在日中国人の集住と統合：近隣ネットワークの媒介効果に着目して」愛知大学 ICCS 日中農業問題研究会、2023年11月4日@名古屋。

滕媛媛（2023）「在日外国人における SNS 利用とウェルビーイング：居住地域の違いに着目して」EES 研究会、2023年12月9日@仙台。

滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2024）「移住者に対する意識：受入住民側の特性に着目した探索的分析」日本地理学会 2024 年春季学術大会、2024年3月19日@東京。

Yuanyuan Teng (2024) "Residential context and settlement intentions among immigrants in Japan: Exploring the role of neighborhood ties" the 35th International Geographical Congress, August 2024@Dublin. 【予定】

[雑誌論文]

滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2023）「在日外国人の集住は統合を阻害するか：近隣ネットワークの媒介効果に着目した分析」『地理学評論』、96（5）、361-383。

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。